

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地, HPアドレス. Includes data for 山形鉄道株式会社 and contact information.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証] (様式2関係)

Table for business significance verification. Includes sections for 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, and 事業の意義の検証 with checkboxes for necessity and substitutability.

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握] (様式3-1関係)

Two side-by-side tables showing financial and operating indicators. Left table shows balance sheet items (資産合計, 負債合計, etc.) and right table shows P&L items (経常収益, 経常費用, etc.).

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

財務・経営状況の検証. Text block explaining the company's financial situation, mentioning the introduction of a support scheme in FY28 and the impact of COVID-19.

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握] (様式3-2関係)

Table showing county involvement status. Includes columns for 項目, R4年度(千円,%) and チェック. Items include 損失補償・債務保証残高, 短期貸付金残高, etc.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

Table showing organizational structure. Columns include 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

Table for 県の関与の必要性の検証. Text block explaining the necessity of county involvement, mentioning the support scheme for the flower line.

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む) (様式4関係)

Table for cost-effectiveness verification. Text block explaining that the flower line is used by about 70% of users for commuting and is an important transportation mode.

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。
2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。
3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
<b>II 事業の意義</b>						
<b>III 経営健全性</b>						
<b>III-1 財務・経営</b>						
収入確保	各種増収策の展開					→
支出削減	施設の定期的な整備、適正な人員配置					→
その他収支改善	企画・営業人材の登用による経営効率化					→
<b>III-2 県の関与</b>						
財政支援等	上下分離方式による財政支援 (山形鉄道運営助成基金を通じた支援)					→
人的支援等						
<b>III-3 経営健全化・財政リスク</b>						
債務超過						
累積損失	上下分離方式の導入による経営インセンティブの向上(累積損失への充当)					→
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み						
県の損失補償等						
県の長期貸付金						
元利償還金への県依存率10%以上						
中期経営改善計画等の策定	経営改善計画(R3.3策定、計画期間R3~R7)					→
IV 費用対効果	上下分離方式による経営インセンティブの向上					→
<b>V その他</b>						
情報公開	定款・財務諸表等の公表					→
その他						

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Category (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容) and Content. Includes details on establishment date (昭和63年4月26日), investors (山形県150,000千円, etc.), and business content (フラワー長井線の運行).

(注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2.類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)：「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)：財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)：法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)：県が主導的に運営していない公社等
3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点 (公社等の必要性, 県の関与の必要性, 代替可能性), 事業の意義(注)(公社等の必要性), 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果). Includes analysis of aging population and transportation needs.

(注) 各視点(①～③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期, 終了時期設定の考え方. Both fields contain a hyphen (-).

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, R2年度, R3年度, R4年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 流動資産, 固定資産, 資産合計, 流動負債, 固定負債, 負債合計, 指定正味財産, 資本金, 利益剰余金, 繰越利益剰余金, 正味財産合計, 負債・正味財産合計, 正味財産-基本財産等.

(注) 1.「債務超過」(累積損失あり)の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, R2年度, R3年度, R4年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 経常収益, 旅客運輸収入, 運輸雑収, 営業外収益, 経常費用, 運送費, 一般管理費, 諸税, 減価償却費, 営業外費用, 当期経常増減額, 経常外収益, 経常外費用, 当期経常外増減額, 法人税・住民税及び事業税, 当期純損益.

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

Table with columns: 項目, 検証結果・見直し内容(具体的に記載すること). Rows include 財務・経営状況の検証, 長期借入金(注), 収入確保, 支出削減, その他収支改善や経営効率化の取組, これまでの実績.

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無い場合検証した結果を記入すること。

事業類型:	自律的サービス
-------	---------

III-2. 県の関与状況等

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減額	対前年比	項目	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	150,000	150,000	150,000	0	100.0	補助金	7,330	9,990	9,990	0	100.0
損失補償(債務保証)残高(注)	0	0	0	0		委託料	0	0	0	0	
短期貸付残高	0	0	0	0		その他	27,972	35,964	35,964	0	100.0
長期貸付残高	0	0	0	0		合計	35,302	45,954	45,954	0	100.0
元利償還金に対する県依存率(注)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0P		総収入に占める県の財政支援等の割合	13.9%	12.2%	16.9%	4.7P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (R4年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	0	0		0		0		0		
補助金	50,745	14,648	28.9%	9,990	19.7%	26,107	51.4%	0	0.0%	
委託料	0	0		0		0		0		

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	R3年度	R4年度	R5年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
【短期貸付】	0	0	0	
【長期貸付】	0	0	0	
【補助金】	9,990	9,990	0	
地域鉄道事業者経営支援金	9,990	9,990		新型コロナに伴う運行支援
【負担金、会費等】	35,964	35,964	35,964	
山形鉄道運営助成基金負担金	35,964	35,964	35,964	鉄道施設等の維持・修繕に係る沿線市町と連携した財政支援
【委託料】	0	0	0	
合計額	45,954	45,954	35,964	

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	R4年度	R5年度	増減	項目	R4年度	R5年度	増減
常勤役員	1	1	0	非常勤役員	12	12	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	1	1	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	0	0	0
正職員	24	24	0	非正職員	10	7	△3
うち県職員	0	0	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	1	0	△1
				非正職員の正職員換算人数(注2)	8	6	△2

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。  
 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数) ÷ (正職員の所定の労働時間数) で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(R4年度)
2 名	7,560 千円

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。  
 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

少子化や施設の老朽化等が進み経営環境が厳しさを増していく中で、地域の重要な公共交通として持続的に安全・安心な輸送を確保していくためには、県及び沿線2市2町が、平成28年度に導入した上下分離方式により引き続き支援していく必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

## Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

## (1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	人口減少・少子化、新型コロナの影響等に伴う利用者の減少による収支の悪化	今後も、上下分離方式による行政の支援のもと、経営改善に向けたさらなる取組みを推進していく必要がある。
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	人口減少・少子化、新型コロナの影響等に伴う利用者の減少による収支の悪化	今後も、上下分離方式による行政の支援のもと、経営改善に向けたさらなる取組みを推進していく必要がある。
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(3)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

## (2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度 ～ 令和7年度	【山形鉄道(株)経営改善計画】 ・ 利用拡大につながる割引運賃の導入や、関係機関と連携した利便性の向上 ・ 関係機関と連携した新たな観光企画商品の開発・販売 ・ 魅力あるグッズ商品の開発・販売 ・ 地域のマイルール意識の高揚 など

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

## IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

## 1. 費用対効果の検証

山形鉄道が運行するフラワー長井線は、利用者の約7割を占める高校生の通学や、高齢者をはじめ地域住民に欠かせない交通手段であるとともに、観光誘客等による地域の振興や、活力ある地域づくり等の面でも、大変重要な役割を担っている。平成28年度に上下分離方式の支援スキームを導入し、鉄道施設の維持・修繕等(下部分)を県と沿線2市2町で支え、山形鉄道(株)は運行面(上部分)に専念できる環境を整えたことにより、赤字が続いていた当期利益も、平成28年度には黒字を達成。令和4年度は、新型コロナの影響により収入が伸び悩み、令和3年度と同様に当期利益が赤字となったが、上下分離方式導入後の平成28年度から令和4年度までの7年間では約13百万円の黒字を計上しており、地域の重要な公共交通機関を確保していくため、十分な費用対効果があると考えられる。

(注)1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。

- ・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
- ・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
- ・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
- ・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。

2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。

3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

## 1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

有効活用の視点	内容
<p><b>①地方公共団体の区域を超えた活動</b> 複数の地方公共団体がそれぞれの区域を超えて共同で事業を実施するための簡便で有効な手法の一つとして、機動的、弾力的な事業実施が可能。</p> <p><b>②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施</b> 民間企業の立地が期待できない中山間地域や離島などの地域において、産業振興、地域活性化等に取組むための有効な手法となる場合があり、民間の資金やノウハウの適切な活用による地域活性化等に取組むことが可能。</p> <p><b>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施</b> 公社等が民間企業と同様の機動的、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たすことにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的又は効果的に行うことが可能。特に、民間企業では公共性、公益性が担保できない事業における確実かつ円滑な進捗が可能。</p>	<p><b>【まちづくりとの連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立置賜総合病院周辺地域(西大塚駅周辺)における住居・商業施設の整備</li> <li>・フラワー長井線を活用したコンパクトシティの形成</li> <li>・道の駅と連携した長井駅のゲートウェイ機能の向上</li> </ul> <p><b>【広域観光・地域活性化の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度からラッピング列車や食堂車両を導入し、ワイン列車や地酒列車、キッズ列車などフラワー長井線ならではの企画列車を運行するとともに、やまがたアルカディア観光局やJR、バス等と連携した商品開発等により、今後とも、地域の広域観光の推進に重要な役割を担うことが期待される。</li> <li>・令和4年12月には鮎貝駅までの延伸100周年を迎え、令和5年4月には全線開通100周年を迎えたことから、山形鉄道と地元住民、自治体等が一体となって記念イベントを盛大に開催するなど、地域の関係者と連携した様々な事業に取り組んでいる。</li> <li>・「鉄道むすめ」などのキャラクターの活用も図りながら、地域と連携したグッズ商品を開発すること等により、地域の活性化等への貢献も期待される。</li> </ul>

## 2. 費用対効果に係る見直し内容

少子化や施設の老朽化等が進み経営環境が厳しさを増していく中で、地域の重要な公共交通として持続的に安全・安心な輸送を確保していくためには、引き続き、県及び沿線2市2町が平成28年度に導入した上下分離方式により支援しながら、経営改善の取組みを進めていくことが必要である。

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等にあつては、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	<a href="https://flower-liner.jp/">https://flower-liner.jp/</a>	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	山形鉄道本社で公開
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	株主総会で公表するほか、山形鉄道本社で公開
中期経営改善計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 策定無	山形鉄道本社で公開

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	平成28年1月	東北運輸局	運賃表の誤表示や運賃誤収受を防止するためのマニュアルが未整備	マニュアルを整備
県監査委員監査	平成27年11月	県監査委員	総体として適正に処理されていると認める	
外部監査				
第三者評価	平成29年12月	山形県行政支出点検・行政改革推進委員会	新経営改善計画(H28~H32)に基づき経営健全化を図り、継続していくこと	計画期間終了に伴い新たな経営改善計画(R3~R7)を策定し、平成28年度から導入した上下分離方式の支援スキーム継続している。上下分離方式を導入した平成28年度から令和4年度までの7年間で約13百万円の黒字を計上しており、経営改善に向けたさらなる方策を講じつつ、引き続き、上下分離方式により行政が支援していく。

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

車両や信号設備の老朽化が進んでいることから、今後の対応について検討していく必要がある。
---

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。